

うつくしま ふくしま 土地改良だより

No. 539
令和5年1月

CONTENTS

- ◆新年のご挨拶 2
- ◆令和4年度 第1回理事会開催 5
- ◆令和4年度 第2回理事会開催 5
- ◆令和4年度 第3回理事会開催 5
- ◆第44回全国土地改良大会（沖縄大会） 6
- ◆令和5年度 農林水産関係予算の骨子 7
- ◆令和5年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 8
- ◆令和4年度 農林水産関係第2次補正予算の概要 10
- ◆電気料金高騰による土地改良区への緊急支援について 11
- ◆令和5年度 農林水産関係予算の概要 12
- ◆令和5年度 農村振興局の補助事業等 14
- ◆ふくしま水土里ネット女子会設立 18
- ◆要請活動報告 19
- ◆第20回 治右衛門の堰「あじさい祭り」
～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～ 22
- ◆栗本堰 を訪ねる小学生勉強会 22
- ◆西根堰バーチャルツアー体験&施設見学会
～ 西根郷の歴史とこれからの体験し、水の大切さを考える ～ 23
- ◆「ふくしま むらの輝き2022」写真コンテスト 24
- ◆水土里ネット福島に対するアンケート調査結果 26



活力ある農業・農村づくりを
お手伝いします。

 水土里ネット福島



新年のごあいさつ

みどり
水土里ネット福島
(福島県土地改良事業団体連合会)

会長職務代理者 副会長 遠藤 雄幸

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、ご壮健で良き新年を迎えられたことと、心からお慶びを申し上げます。

また、日頃より本会の業務推進に格別のご理解とご協力を頂いておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年8月豪雨により会津地方を中心とした農地や農業水利施設へ甚大な被害が発生しました。被災された皆様には、心からお見舞いを申し上げますとともに、本会といたしましても、1日も早い復旧に向けて会員の皆様への支援に努めているところでございます。

ところで、令和4年4月より土地改良法が改正され、自然災害に対する土地改良施設の安全性の向上を図る防災事業の拡充や担い手への農用地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構と連携した農地整備事業の対象に農業用排水施設・農業用道路等の整備が追加されました。

加えて、土地改良施設維持管理適正化事業においては、防災減災機能等強化対策が新たに創設されるなど、農業の持続的発展に向けた施策が講じられたところであります。

農業従事者の減少や、農業水利施設等の老朽化が進行する中、大規模地震や気候変動による豪雨災害が多発しており、ため池等の耐震化や洪水被害防止対策など農村地域の防災・減災対

策の推進を図りながら、将来にわたって、農業水利施設を適正に管理していくことは、私たち土地改良関係者に課せられた大きな使命でもあります。

特に、土地改良区は農村環境の保全を始め、地域で取り組む様々な活動に関わる組織であり、その存在意義は大きなものがあります。

本会といたしましても、土地改良区が果たすべき役割が確保されるよう、会員の皆様と一緒に本県農業農村整備事業等に積極的に取り組んで参ります。

結びに、皆様にとって新しい年が幸多い年となりますようお祈り申しあげまして新年のご挨拶といたします。





新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進藤 金日子

新年、明けましておめでとうございます。福島県土地改良事業団体連合会の皆様には、旧年中、大変お世話になりました。お陰様で先般の参議院議員選挙で再選を果たすことができました。二期目においても、引き続き現場主義、地域主義に徹して政策実現に努めてまいりる覚悟です。本年も何卒宜しくお願い致します。

懸案の土地改良予算については、昨年12月に成立した令和4年度補正予算で1,677億円（TPP等対策：760億円、国土強靱化5か年加速化対策：817億円、食料安全保障対策：100億円）が措置され、また、令和5年度当初予算政府原案は昨年度より4億円増加の4,457億円で、補正予算と合わせて6,134億円となりました。これらには農業水利施設の電気料金高騰対策も盛り込まれ、本年度と同様に地域の要望に応えられる所要の予算が確保できたものと考えています。

さて、昨年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が続く中、2月のロシアのウクライナへの侵略により、エネルギー価格の上昇、穀物価格や飼料価格の上昇、肥料価格の高騰、円安の急激な進行による物価の上昇等があり、これらは国民生活に大きな影響を与えています。政府は、エネルギー価格や電気料金、肥料価格等の高騰対策を講じてきたところですが、これらを含め物価高は本年も続くと思われまます。引き続き、物価動向を注視しながら必要な対策を講じることが重要であり、私も各種対策の実現に貢献してまいりる覚悟です。

昨年7月の再選後、全国各地で講演等を行ってまいりました。そこで感じたのは、経済安全保障

と食料安全保障に対する国民の意識の高まりです。昨年後半の円安の進行も踏まえ、各種生産拠点の国内回帰をはじめ国内での強靱なサプライチェーン再構築の緊急性を改めて認識しております。

また、昨年6月の参議院決算委員会で、私は政治信条である「食料安全保障」について岸田総理に対し質問しました。総理からは「食料の安定供給の確保は国家の国民に対する最も基本的な責務の一つ。新しい資本主義のビジョンの下、食料安全保障を強化するべく政府一体となって取り組んでいきたい」との答弁を頂きました。

私は、「食料供給力」（国内生産力、輸入力、備蓄）の中で弱体化している国内生産体制の強化が喫緊の課題で、まさに「食料自給力」の強化が不可欠であると訴えています。その最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、自給力の強化を図るには、農地と水の持つ機能を高める土地改良を中長期的な展望を持って推進していくことが重要です。このため、今後も予算を安定的に確保するとともに、貴重な予算を効率的、効果的に執行し、目に見える成果を出していく必要があります。

本年も土地改良推進に対する貴連合会の皆様のご協力をお願い致しますとともに、皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げ、新年のご挨拶にさせていただきます。



新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 宮崎 雅夫

新年明けましておめでとうございます。福島県土地改良事業団体連合会の会員各位ならびに関係の皆様へ謹んで初春のお慶びを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より地域の水と土を守り、農業の発展や農山村の活性化に向け、農業農村整備事業の円滑な推進ならびに土地改良施設等の適切な管理や土地改良区の適正な運営にご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、旧年中は、私の活動に対し多大なるご支援とご指導を賜りましたことに衷心より感謝申し上げます。

さて、私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、昨年8月まで農林水産大臣政務官を勤めさせていただき、その間、皆様方から多くのご要望等をお受けしましたが、それぞれの課題解決等に向け、一所懸命に対応させていただきました。これらご要請の事項を含め、昨年12月に成立した令和4年度第2次補正予算では、農林水産関係で総額8,206億円、うち、農業農村整備事業関係については、1,677億円が措置され、この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料金高騰対策として、増嵩分の7割を支援する新たな制度も含まれています。また、令和5年度当初予算の概算決定額として、前年を上回る4,457億円が閣議決定され、合計額6,134億円となる見込みとなりました。これから行われる国会での議論において、しっかりと確保できるよう一所懸命に努めてまいります。

さらに、昨今の国際情勢や長引くコロナ禍により、農業農村にも多くの影響が及んでいますが、そうした中で、我が国食料の安定供給を図る食料

安全保障の確立に向けた取り組みが求められています。国内の食料生産を支える農地や水利施設等の整備・維持という重要な役割を土地改良が担っており、農業従事者数の減少傾向にも対応するスマート農業を含めた土地改良の促進や農業農村関係人口の拡大の取り組みなどを含め、しっかりと推進していくことが重要です。

私も、卯年の今年は年男を迎えますので、「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を理念に初心に立ち返り、これまでも増して現場主義に徹し、現場や地域の課題をしっかりと伺いして皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいり決意ですので、引き続きご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、福島県土地改良事業団体連合会ならびに関係機関の益々のご発展と、皆様方のご健勝を心より祈念申しあげ私の新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。



令和4年度 第1回理事会開催

令和4年度第1回理事会が、6月23日(木)、県土地改良会館 役員会議室において開催された。
車田会長より挨拶の後、会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

提出議案

- 議案第1号 令和3年度事業報告・財産目録及び収支決算の承認について
- 議案第2号 諸規程の一部改正について

令和4年度 第2回理事会開催

令和4年度第2回理事会が、10月26日(水)、県土地改良会館 役員会議室において開催された。
遠藤副会長より挨拶の後、遠藤副会長を議長として議事に入り提案された事項について協議が行われ、承認された。

協議事項

- 協議第1号 理事順位について

令和4年度 第3回理事会開催

令和4年度第3回理事会が、12月20日(火)、県土地改良会館 役員会議室において開催された。
遠藤副会長より挨拶の後、遠藤副会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

提出議案

- 議案第1号 令和4年度事業変更計画及び収支補正予算について



第3回理事会の様子

第44回全国土地改良大会（沖縄大会）

第44回全国土地改良大会が、11月22日(火)、全国土地改良事業団体連合会及び沖縄県土地改良事業団体連合会の主催により、「水土里（みどり）の拓（ひら）くみるく世を鳴らしとうゆまし守禮（しゅれい）の邦から」をスローガンに沖縄県沖縄市の「沖縄アリーナ」を会場に、全国から2,000名を超える土地改良関係者が集まり開催された。



沖縄県土地改良事業団体連合会
古謝会長挨拶



全国土地改良事業団体連合会
二階会長挨拶

式典では、まず沖縄県土地改良事業団体連合会の古謝景春会長が挨拶し、次に、全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長が主催者挨拶、開催地を代表して玉城デニー沖縄県知事及び桑江朝千夫沖縄市長から歓迎のことばがあり、勝俣孝明農林水産副大臣、沖縄県選出の西銘恒三郎衆議院議員並びに進藤金日子、宮崎雅夫両都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問から来賓祝辞のあと、土地改良事業功績者表彰が行なわれた。

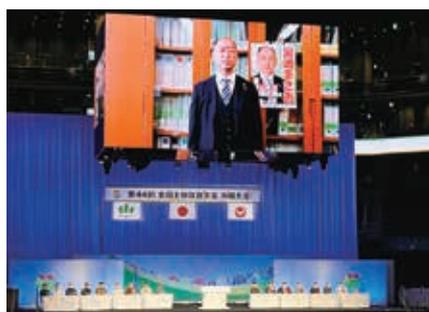
福島県からは、会津若松市湊土地改良区の中島武三理事長が「全国土地改良事業団体連合会会長表彰」を受賞された。

続いて、安部伸治農林水産省農村振興局次長による基調講演、また、沖縄県の優良地区事例が紹介された。

最後に、沖縄県土地改良事業団体連合会職員2名が大会宣言を行い、次期開催地の福井県に大会旗が渡され、式典は盛会のうちに閉会した。



進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会
会長会議顧問祝辞



宮崎雅夫都道府県土地改良事業団体連合会
会長会議顧問祝辞



全国土地改良事業団体連合会会長表彰

会津若松市湊土地改良区理事長

中島 武三 氏

令和5年度 農林水産関係予算の骨子 (R4.12現在)

1 総括表

区 分	4年度 予 算 額	5年度 概算決定額	4年度補正 追 加 額
農林水産予算額 (対前年度比)	22,777 億円 -	22,683 億円 99.6%	8,206 億円
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,980 -	6,983 100.0%	3,191
一般公共事業費 (対前年度比)	6,780 -	6,782 100.0%	2,670
災害復旧等事業費 (対前年度比)	200 -	201 100.6%	521
2. 非公共事業費 (対前年度比)	15,797 -	15,700 99.4%	5,016

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは致しないものがある。

2 公共事業費一覧

区 分	4年度 予 算 額	5年度 概算決定額	4年度補正 追 加 額
農業農村整備 (対前年度比)	3,321 億円	3,323 億円 100.1%	1,677 億円
林 野 公 共 (対前年度比)	1,867	1,875 100.4%	695
治 山 (対前年度比)	620	623 100.4%	256
森 林 整 備 (対前年度比)	1,247	1,252 100.4%	439
水産基盤整備 (対前年度比)	727	729 100.3%	270
海 岸 (対前年度比)	81	81 100.0	28
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	784	774 98.7%	-
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,670
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	200	201 100.6%	521
公共事業費計 (対前年度比)	6,980	6,983 100.0%	3,191

- (注) 1. 金額は、関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算は、6,134億円。その内訳は以下のとおり。
 ・農業農村整備事業 3,323億円
 ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円
 ・非公共の農業農村整備関連事業 543億円
 (農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
 ・4年度補正額(農業農村整備事業) 1,677億円

令和5年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 (R4.12現在)

1 総括表

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額 A	令和4年度 補正予算額 B	合計 A+B
公共事業	4,234	4,226 (99.8%)	1,942	6,168 (145.7%)
農業農村整備事業	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
農山漁村地域整備交付金	784	774 (98.7%)	—	774 (98.7%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	13	57 (129.4%)
災害復旧等事業	85	85 (100.6%)	252	337 (398.4%)
非公共事業	1,540	1,529 (99.3%)	53	1,582 (102.7%)
合 計	5,774	5,755 (99.7%)	1,995	7,750 (134.2%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段() 書きは令和4年度当初予算額との比率である。
 4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

2 非公共予算の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額 A	令和4年度 補正予算額 B	合計 A+B
農地耕作条件改善事業	248	200 (80.9%)	—	200 (80.9%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	254	282 (110.8%)	—	282 (110.8%)
畑作等促進整備事業	—	20 (-)	—	20 (-)
多面的機能支払交付金	487	487 (99.9%)	—	487 (99.9%)
中山間地域等直接支払交付金	261	261 (100.0%)	—	261 (100.0%)
農山漁村振興交付金	98	91 (93.0%)	14	105 (107.8%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	100	96 (96.0%)	37	133 (133.0%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)	—	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	10	10 (100.0%)	—	10 (100.0%)
その他	79	80 (100.7%)	1 <small>中山間地域所得確保対策 湛水排除事業</small>	81 (102.4%)
合 計	1,540	1,529 (99.3%)	53	1,582 (102.7%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段() 書きは令和4年度当初予算額との比率である。
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、事務費を含む。

令和5年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額 A	令和4年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業<公共>	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
農業農村整備関連事業<非公共>	540	543 (100.6%)	—	540 (100.6%)
(農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金)				
農山漁村地域整備交付金<公共> (農業農村整備分)	591	591 (100.0%)	—	591 (100.0%)
合 計	4,453	4,457 (100.1%)	1,677	6,134 (137.8%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段()書きは令和4年度当初予算額との比率である。

農業農村整備事業の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額 A	令和4年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業				
(国営かんがい排水	1,059	1,038 (98.1%)	138	1,176 (111.0%)
国営農地再編整備	403	403 (100.1%)	204	608 (150.8%)
国営総合農地防災	291	281 (96.8%)	64	346 (118.9%)
直轄地すべり	4	7 (163.8%)	—	7 (163.8%)
水資源開発	80	85 (106.1%)	6	91 (113.7%)
農業競争力強化基盤整備	629	635 (101.0%)	820	1,455 (231.4%)
農村地域防災減災	407	411 (101.0%)	400	811 (199.2%)
中山間地域農業農村総合整備	51	49 (95.9%)	13	63 (122.1%)
農村整備	71	72 (102.4%)	14	87 (122.6%)
土地改良施設管理	191	213 (111.5%)	17	230 (120.5%)
その他	135	127 (93.6%)	—	127 (93.6%)
合 計	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段()書きは令和4年度当初予算額との比率である。
 3. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)を、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。

令和4年度農林水産関係第2次補正予算の概要

総額 **8,206億円** [公 共 : 3,191億円] うち、物価高騰影響緩和対策 : 1,127億円、食料安保構造転換対策 : 1,642億円、
[非公共 : 5,016億円] TPP等関連対策 : 2,704億円

1 物価高騰等の影響緩和対策

- 燃料（施設園芸、漁業）、配合飼料（畜産、養殖）の価格高騰に対する補填金の交付 施設園芸等燃料価格高騰対策 **85億円等**
- 農林水産業の魅力の情報発信、フードバンクの食品受入れ・提供の拡大、子ども食堂等の共食の場の提供 適正な価格形成への理解醸成と食品アクセスの確保 **25億円**

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

- 肥料原料の備蓄、堆肥の高品質化・ペレット化、国内資源（家畜排せつ物、下水汚泥資源等）の肥料利用拡大に向けた技術開発・実証 肥料の国産化・安定供給確保対策 **270億円**
- 国産飼料の供給・利用拡大のための畜産農家と耕種農家の連携強化、国産粗飼料の流通体制の構築、飼料生産組織の強化 飼料自給率向上総合緊急対策（所要額）**120億円**
- グリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、みどりの食料システム法に基づく堆肥等の生産、肥料の利用効率の向上等に繋がる新品種の開発 生産資材の使用低減対策 **40億円**
- 米粉の商品開発・普及、米粉の製粉・米粉製品の製造能力強化、米粉専用品種の種子増産 米粉の利用拡大支援対策 **140億円**
- 食品原材料の切替、原材料使用コストの削減等に伴う新商品の開発・製造、機械・設備の導入 食品事業者における原材料の調達安定化対策 **100億円**
- 水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援、麦・大豆等の国産シェア拡大のための商品開発・PR、ほ場の団地化、ストックセンターの整備、水田の畑地化・汎用化、畑地の高機能化等の基盤整備 畑作物の本作化対策 **1,144億円の内数**

3 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた海外での販売力の強化、輸出産地・事業者の育成・展開、輸出先国の規制に対応した施設整備 輸出促進対策 **426億円**
- 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援 産地生産基盤パワーアップ事業 **306億円**
- 環境負荷低減に取り組むモデル地域の創出、有機農産物の販路拡大 みどりの食料システム戦略緊急対策事業 **30億円**
- 水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化、農地の大区画化 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共> **512億円等**
- 畜産物の輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承の推進 畜産クラスター事業（所要額）**555億円**
- 資材の削減や自給率の低い作物の生産性向上等に必要なスマート技術の開発・実証・実装、農業支援サービス事業者へのスマート機械の導入 スマート技術の開発・実証・実装 **61億円**
- 中山間地域等における農用地保全、農業を軸とした仕事づくり、所得確保 中山間地域等対策 **15億円**
- 野生鳥獣の侵入防止柵整備、ジビエ利用拡大 鳥獣被害防止総合対策 **37億円**
- 高性能林業機械の導入、路網整備、間伐材生産、再造林、木材加工流通施設の整備、住宅分野における国産木材製品への転換 国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策 **499億円の内数**
- 高性能漁船の導入、大規模沖合養殖システムの実証等による収益性向上 水産業競争力強化緊急事業 **145億円**

4 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

- 麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの導入・定着のための低コスト生産等の技術導入 畑作物産地形成促進事業 **300億円**
- 生乳需給の改善に向けた生産者の取組支援、乳製品の長期保管 生乳需給改善対策 **57億円**
- 漁獲変動等に伴う減収の補填 漁業収入安定対策事業 **380億円**
- 家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための飼養衛生管理の向上 家畜伝染病・家畜衛生対策 **56億円**
- サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、砂糖の需要拡大 持続的畑作生産体系確立緊急支援事業 **50億円**

5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

- 農業用ダムの洪水調節機能の強化、防災重点農業用ため池の防災工事、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策、防災・保水機能発揮のための森林整備、漁業地域における岸壁の耐震化、防波堤の耐浪化対策 農業水利施設、ため池等の対策<公共> **817億円等**
- 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧 災害復旧等事業<公共> **521億円**

電気料金高騰による土地改良区への緊急支援について

福島県においては、国の令和4年度補正予算を受けて、土地改良区等が所有または管理する農業水利施設の電気料金高騰分を助成する「農業水利施設電気料金高騰緊急支援事業」が創設されましたのでご案内申し上げます。

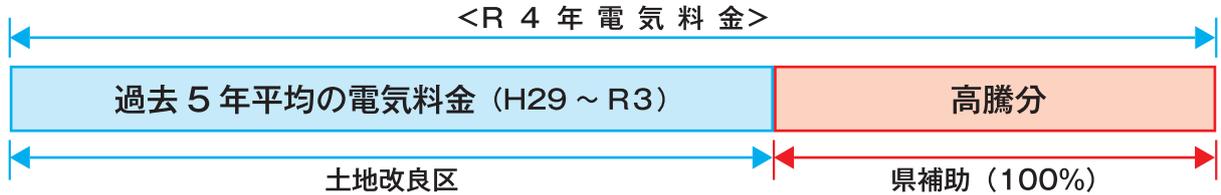
事業内容

1 対象

土地改良区等が所有または管理する農業水利施設
 <頭首工、揚水機場、排水機場等>

2 内容

かんがい期間（4月～10月）の過去の電気料金（5年平均）に対して、今年の超過した料金を補助

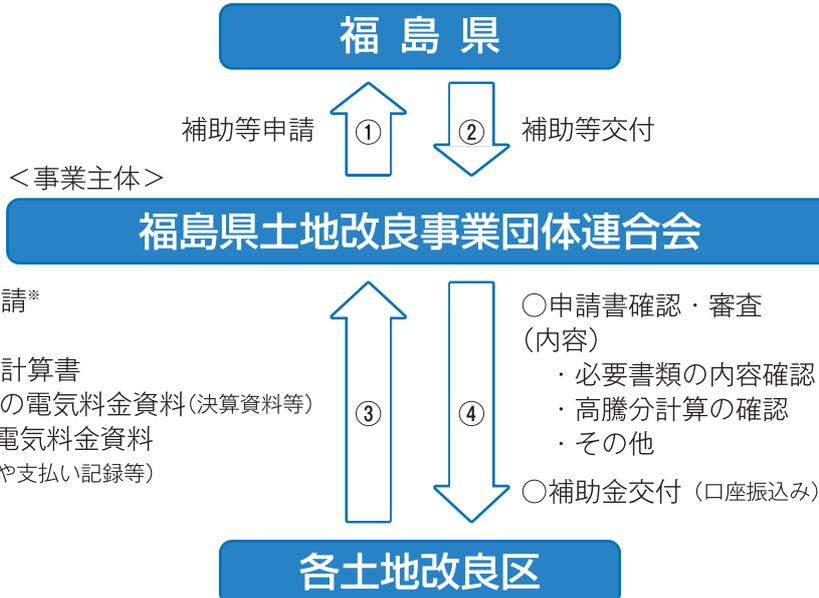


3 その他

- (1) 以下の事業を活用している施設であっても、支援対象経費を明確に分けたうえで、支援を受けることが可能
 - ・ 国営造成施設管理体制整備促進事業（体制整備）
 - ・ 基幹水利施設管理事業
- (2) 市町村が所有の施設は対象外 (3) 単年度の緊急支援事業

<財源> 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(内閣府)

事務手続き



※申請書様式及び添付書類は、記載例等を提供予定

令和5年度農林水産関係予算の概要

世界の食料需給を巡るリスクの顕在化に対応するとともに、農林水産業の成長産業化と農山漁村の次世代への継承を実現するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づき、食料安全保障の確立と農林水産業の持続可能な成長を推進

総額 2兆2,683億円 (2兆2,777億円)

(※) 各事項の下段 () 内は、令和4年度当初予算額

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

- 水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着支援、農地利用の団地化等に向けた関係者間の調整や種子の確保等への支援、麦・大豆等の国産シェア拡大に向けたほ場の団地化や農業機械・技術の導入、水田の畑地化・汎用化 畑地化促進助成 **22億円(一)等**
- 加工・業務用野菜の生産に必要な栽培技術の導入による国産への切替促進 加工・業務用野菜の生産拡大対策 **8億円(8億円)**
- 飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化、飼料用とうもろこし等の生産拡大 飼料穀物備蓄・流通合理化事業 **18億円(18億円)等**
- 土壌診断による化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、肥料の利用効率向上等に繋がる新品種の開発 みどりの食料システム戦略推進総合対策 **7億円(8億円)等**

2 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、需要拡大の推進

- 畜産・酪農、野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤の強化 持続的生産強化対策事業 **160億円(174億円)等**
- 水田での麦・大豆等の本作化、米粉用米等の生産に係る低コスト生産技術の導入、高収益作物の導入・定着への支援等による需要に応じた生産の推進 水田活用の直接支払交付金等 **3,050億円(3,050億円)等**
- 収入保険、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキン等の経営安定対策の着実な実施 収入保険制度の実施 **306億円(184億円)等**
- 国民の理解醸成と国産農林水産物の需要拡大の推進、食育の推進 消費者理解醸成・行動変容推進事業等 **62億円の内数等**

3 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

- 海外需要開拓、輸出支援プラットフォームによる現地発の支援体制強化、品目団体の取組強化 マーケットインによる海外での販売力の強化 **23億円(24億円)等**
- GFPを通じた産地育成・供給体制強化、HACCP施設の整備、地域の加工食品の輸出促進 輸出産地・事業者の育成・展開 **7億円(7億円)等**
- 育成者権管理機関等による知的財産の実効的な管理・保護 知的財産の実効的な管理・保護と海外流出の防止 **5億円(3億円)**
- 食品産業における国産原材料への切替促進、食品の適正な価格形成、流通の合理化・高度化 サステナブル食品産業モデル実証事業 **1億円(一)等**

4 環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- 化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発、環境負荷低減と生産性の両立に資するスマート農業技術等の開発・実証 みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 **32億円(35億円)等**
- 有機農産物の生産・需要拡大、堆肥・下水污泥資源等の国内資源の活用によるグリーンな栽培体系への転換 みどりの食料システム戦略推進総合対策 **7億円の内数(8億円の内数)等**
- 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の支援 環境保全型農業直接支払交付金 **27億円(27億円)**
- 環境負荷低減の見える化などを通じた関係者の行動変容の促進、国民の理解醸成 消費者理解醸成・行動変容推進事業 **1億円(一)等**

5 スマート農林水産業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- スマート農業技術の社会実装の加速に必要な技術開発・実証・産地支援、農業教育機関の学生や農業者等に対する教育・研修等の推進 スマート農業の総合推進対策 **12億円(14億円)**

- 地域全体で林業・水産業の生産・流通等のデジタル化を推進する戦略拠点の構築
- 農林水産・食品分野におけるスタートアップ創出の強化
- 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）による行政手続の抜本的効率化

林業デジタル・イノベーション総合対策
6億円(一)等
 スタートアップへの総合的支援
3億円(4億円)等
 eMAFF等によるDXの推進
(デジタル庁計上)38億円(45億円)

6 食の安全と消費者の信頼確保

- 家畜の伝染性疾病の発生・侵入予防とまん延の防止、デジタル技術を活用した獣医療提供体制の強化
- 重要病害虫の侵入・まん延の防止、化学農薬のみに依存せず「予防・予察」に重点を置いた総合防除の推進

家畜衛生等総合対策
85億円(65億円)等
 消費・安全対策交付金等
21億円の内数(21億円の内数)等

7 農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備

- 地域計画の策定と、その実現に向けた取組の推進
- 農地中間管理機構を活用した農地の集約化、農業委員会による農地利用の最適化の推進
- 新規就農者の育成・確保、女性の活躍推進
- 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の推進

地域計画の策定の推進
8億円(一)等
 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進
49億円(51億円)等
 新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援
192億円(207億円)等
 農業農村整備事業
3,323億円(3,321億円)等

8 農山漁村の活性化

- 中山間地域等の農用地保全を軸とした総合的な対策の推進、デジタル技術による課題解決、農村RMO形成、農山漁村発イノベーションの推進、情報通信基盤・生活インフラの整備
- 日本型直接支払による多面的機能の発揮、中山間地域の条件不利補正、棚田の保全
- ICTを活用した鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の拡大

農山漁村振興交付金
91億円(98億円)等
 多面的機能支払交付金
487億円(487億円)等
 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進
97億円(101億円)

9 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

- 国産材供給体制の強化・森林資源の循環利用の確立のための木材加工流通施設や路網の整備、高性能林業機械の導入、再造林の低コスト化、特用林産振興施設の整備、JAS材やCLT等の建築物への利用促進
- 多様な担い手の確保・育成、森林・山村地域活性化
- 森林吸収量の確保・強化、国土強靱化に資する森林整備・治山対策の推進

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等
103億円(116億円)
 森林・林業担い手育成総合対策
47億円(48億円)等
 森林整備事業
1,252億円(1,247億円)等

10 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- 資源調査・評価の充実、漁獲変動等に伴う減収の補填、燃油・配合飼料の価格高騰に対する補填
- 多目的漁船による新たな操業・生産体制への転換や大規模沖合養殖システム等の導入実証
- 漁業取締りの万全な実施、藻場・干潟の保全等の多面的機能対策の着実な実施
- 拠点漁港の流通機能強化、漁場環境の改善、国土強靱化等を推進する水産基盤の整備

漁業収入安定対策事業
202億円(202億円)等
 漁業構造改革総合対策事業
13億円(20億円)等
 水産多面的機能の発揮等
42億円(42億円)等
 水産基盤整備事業
729億円(727億円)等

11 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

- 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等

災害復旧等事業 **201億円(200億円)**

令和5年度農村振興局の補助事業等

国営かんがい排水事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額102,464(105,264)百万円】
 (令和4年度補正予算額12,815百万円)

<対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、**農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良**を図ります。

<事業目標>

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割【令和7年度まで】）
- 更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合（10割【令和7年度まで】）

<事業の内容>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

1. 一般型

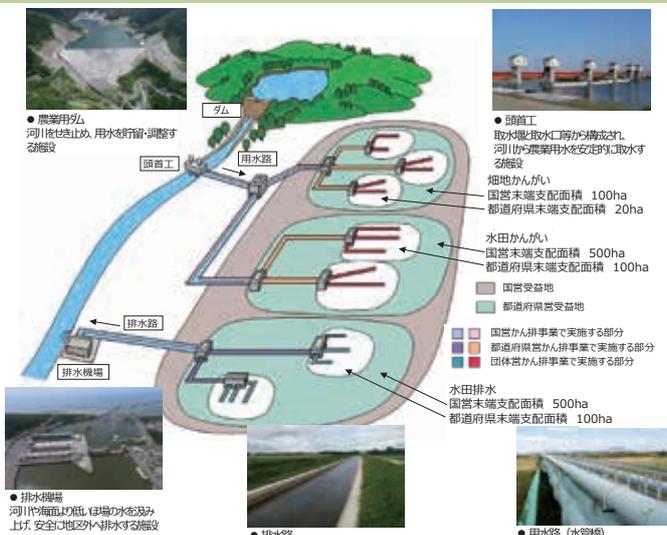
地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備

【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

2. 特別型

- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な畑地化・汎用化を行うための整備
 - ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
 - ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
 - ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
 - ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
 - ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進（**附帯事業として、省エネ化による所定のエネルギー消費効率の改善に対し促進費を交付**）
- 【実施要件】受益面積500ha以上 等 ※下線部は拡充内容

<事業イメージ>



<事業実施主体>

国（国費率：農林水産省2/3、北海道・離島75%、沖縄・奄美90% 等）

【お問い合わせ先】農村振興局水資源課（03-6744-2206）

国営かんがい排水事業（拡充）～低炭素型の農業水利システムへの移行を推進～

- 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、**農業水利施設の省エネ化・再エネ利用をより一層推進する必要。**
- このため、小水力等発電施設の導入や省エネルギー化に資する高効率設備への更新等の取組を強化するとともにソフト対策との連携による相乗効果の発揮を促進し、**低炭素型の農業水利システムへの移行を加速。**

事業内容

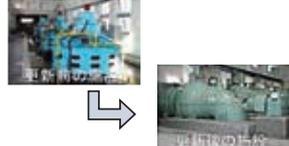
小水力等発電施設の導入



農業水利施設の省エネルギー化

高効率設備への更新

- ポンプの高効率化



- 省エネ化のための機器導入

- ・インバータ制御の導入（モーターの回転速度を制御し使用電力を削減）
- ・進相コンデンサの導入（モーター使用時等の無効電力を減らし使用電力を削減）

実施要件

- (1) 受益面積 500ha以上 (2) 省エネ化・再エネ利用に係る計画を策定すること
- (3) 総事業費 2,000万円以上 (4) 末端支配面積 100ha以上まで実施可能

国費率

一般施設：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90%等
 基幹施設：農林水産省 70%、北海道・離島 85%、沖縄・奄美 90%等

※ 基幹施設（国費率70%等）を整備する際に、当該基幹施設の維持管理費軽減のための発電施設を合わせて整備する場合は、その施設については基幹施設と一体のものとして区分する。

附帯事業（R5年度拡充）

（水利施設整備事業（低炭素農業水利システム構築型））

- ・ 省エネルギー化推進計画に基づき、施設管理者がハード対策及びソフト対策（無効送水の削減等）によって、地区全体で所定のエネルギー消費効率の改善を達成した場合に、当該ハード対策にかかる農家負担分に促進費を交付

- ・ 採択期間：R5～R7（3年間）

※上記期間中に地域整備方向検討調査または地区調査に着手した地区にも適用

- ・ 支援内容

支援基準 (エネルギー消費効率の改善)	促進費 (ハード対策に係る割合)
直近4年度のエネルギー原単位※の変化率が99%以下	4% (農家負担の8割)
直近4年度のエネルギー原単位の変化率が105%以下で、直近2年度のエネルギー原単位が悪化していないこと	4% (農家負担の8割)

※エネルギー原単位：電気使用量÷電気使用量と密接な関係を持つ値（例：施設管理に係る収入、施設稼働時間、使用水量等）

事業実施主体

国

農業競争力強化基盤整備事業のうち

農地中間管理機構関連農地整備事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額63,319(62,717)百万円の内数】
 (令和4年度補正予算額8,975百万円の内数)

<対策のポイント>

農地中間管理機構への貸出しが増加する中、担い手は整備されていない農地を借り受けず、農地の出し手は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地集積が進まないおそれがあり、このため、**機構が借り入れている農地等で、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が行う基盤整備を支援します。**

<事業目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割 [令和5年度まで]）

<事業の内容>

1. 農地整備事業

- 【対象工種】区画整理、暗渠排水、土層改良、農業用排水施設等
- 【附帯事業】機構集積推進事業
 (推進費として事業費の12.5%等を全額国費で交付)
 ※ 転用防止措置：所有者が農地中間管理権を解除した場合には特別徴収金を徴収 等
- ※ 土層改良にバイオ炭を使用することが可能

2. 実施計画等策定事業

- 農地整備事業の実施に必要な実施計画や換地計画を策定
- スマート農業に取り組む地区は最大4年間、定額助成も可能
 (定額助成は令和7年度採択分まで)

【実施要件】

- 事業実施区域：以下の①又は②の期間の合計が15年以上の農地
 ①機構が借り入れている農地の農地中間管理権の期間
 ②機構が農業経営又は農作業の委託を受けている期間
- 事業対象農地面積：10ha以上（中山間地域は5ha以上）
 (各団地は1ha以上（中山間地域は0.5ha以上）のまとまりのある農地)
- 集団化要件：全ての事業施行地域内農用地が担い手に集積され、事業完了後5年以内に8割以上を担い手に集団化
- 収益性要件：事業完了後5年以内（果樹等は10年以内）に販売額20%以上向上又は生産コスト20%以上削減 等

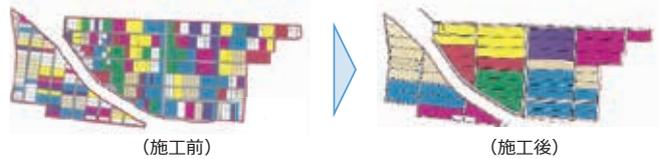
<事業の流れ>



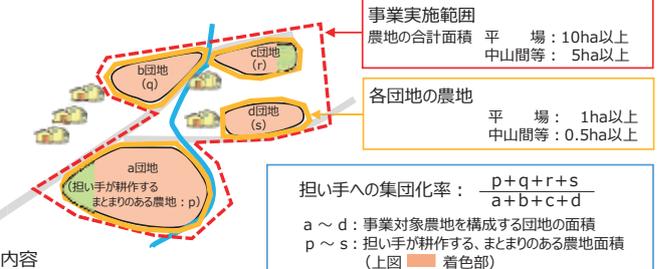
※ 下線部は拡充内容

<事業イメージ>

機構が借り受けている、まとまりのある農地等を対象に区画整理等を実施。
 (機構を通じて、担い手は利用しやすい農地を長期・安定的に借り受けることが可能。)



<農地面積・集団化の考え方>



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

農村地域防災減災事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額41,119(40,725)百万円】
 (令和4年度補正予算額40,011百万円)

<対策のポイント>

地震・集中豪雨等による災害を防止し、**農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を推進します。**

<事業目標>

浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha [令和7年度まで]）

<事業の内容>

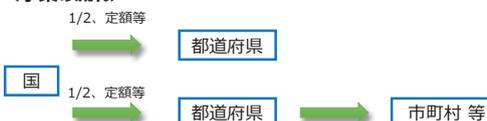
1. 防災・減災対策にかかる計画の策定（調査計画事業）

- 地域の防災減災対策に必要な諸条件に関する調査・農村地域防災減災総合計画の策定等

2. 農業用施設等の整備（整備事業）

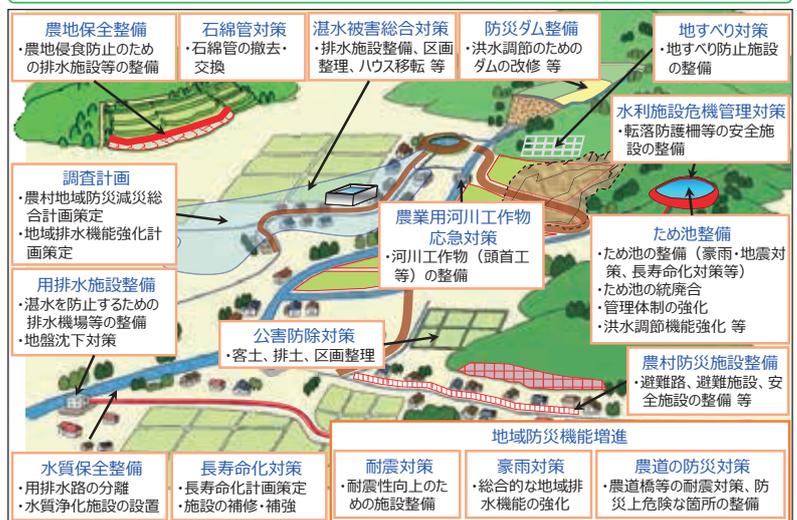
- 自然的、社会的要因で生じた農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備、防災機能を維持するための長寿命化対策の実施、切迫する南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の発生を見据えた防災インフラの整備等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

総合的な防災減災計画に基づき、優先順位に応じて以下の防災・減災対策を推進



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2210)

農村地域防災減災事業のうち

防災重点農業用ため池緊急整備事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額41,119(40,725)百万円の内数】
 (令和4年度補正予算額40,011百万円の内数)

<対策のポイント>

「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」(ため池工事特措法)に基づき、防災重点農業用ため池のハード対策・ソフト対策を集中的かつ計画的に推進します。

<事業目標>

湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(約21万ha[令和7年度まで])

<事業の内容>

防災重点農業用ため池を対象として、**ため池工事特措法の有効期間**(令和13年3月まで)における以下の対策を支援します。

1. ハード対策(補助率:50%等)

- ① ため池の改修、附帯施設の整備等(総事業費4千万円以上)
- ② 「大規模なもの」、「中山間地域に存在するもの」及び「**緊急性が高いもの**※」については補助率55%で支援

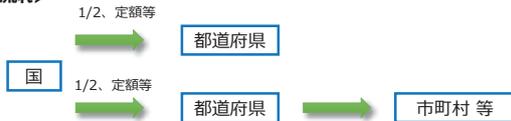
〔※ 浸水区域に防災拠点施設・緊急輸送道路があるもの、又は周辺区域の居住者等に甚大な被害を及ぼすおそれがあるとして知事が特に必要と認めるもの。〕

- ③ ①に併せ行う堆砂対策(堆砂率がおおむね10%以上のもの、**洪水時における緊急放流が阻害されているもの**等)

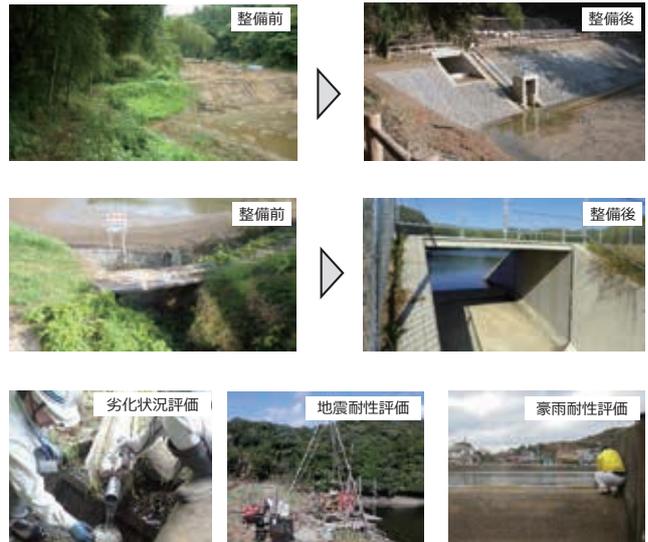
2. ソフト対策(定額)

ため池の**劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、管理・監視体制の強化**等

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】農村振興局防災課(03-6744-2210)

農村整備事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額7,234(7,066)百万円】
 (令和4年度補正予算額1,431百万円)

<対策のポイント>

老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域の**インフラの持続性を確保**するとともに、**地方移住への関心が高まっている機**を捉えて農村の**活性化**を図るため、**集落排水施設や農道等の再編・強靭化、高度化**など、**農村に人が安心して住み続けられる条件の整備**を推進します。

<事業目標>

「小さな拠点」の形成の推進、生活インフラ等の確保

<事業の内容>

1. 農業集落排水施設整備事業

農業集落排水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の**強靭化、維持管理の効率化**等に資する施設の**高度化**を支援します。
 (このほか、国内資源である農業集落排水汚泥の農地還元を推進するために必要な調査・調整、技術的検討及び計画策定を支援します。)

2. 農道・集落道整備事業

農道・集落道のうち、基幹的な農道、避難等に必要なる農道・集落道、老朽化等により被害が生じるおそれがある**跨道橋・跨線橋等の強靭化、農産物の輸送コストの削減**等に資する**拡幅等の高度化**を支援します。

3. 営農飲雑用水施設整備事業

営農飲雑用水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の**強靭化、生産性の向上**や**6次産業化**等に資する施設の**高度化**を支援します。

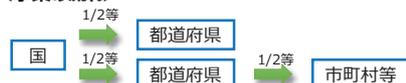
4. 地域資源利活用施設整備事業

農業水利施設等への電力供給や災害時の非常用電源となる**地域資源利活用施設の強靭化**を支援します。

5. 集落防災安全施設整備事業

災害による被災時に家屋や公共施設等に被害が生じるおそれのある**集落防災安全施設の強靭化**を支援します。

<事業の流れ>



※下線部は拡充内容

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】農村振興局地域整備課(03-6744-2200)

土地改良施設維持管理適正化事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額4,591(4,135)百万円】

<対策のポイント>

農業水利施設の定期的な修繕・補修や防災減災等のための緊急性の高い施設整備を推進します。

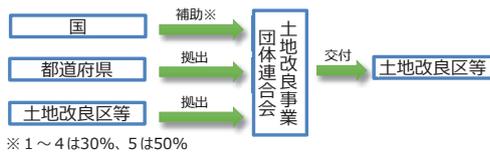
<事業目標>

- 安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（21万ha [令和7年度まで]）

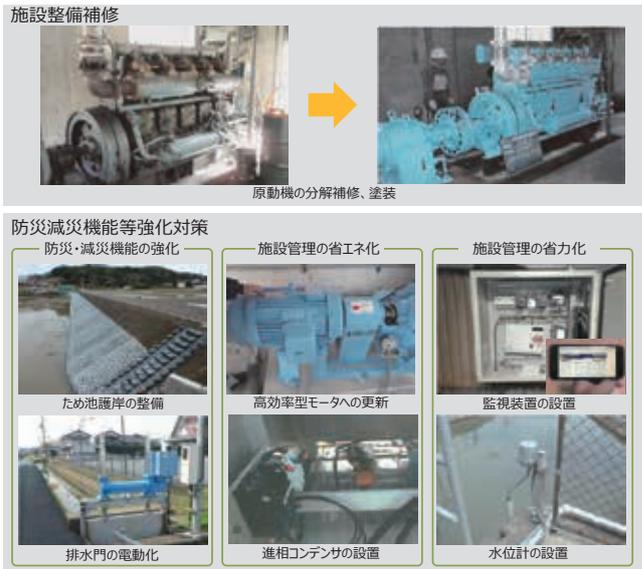
<事業の内容>

- 1. 施設整備補修**
施設の機能保持、耐用年数の確保のため必要となる修繕・補修（原動機等のオーバーホール、用排水路の修繕・補修等）
- 2. 施設改善整備対策**
水田地域において高収益作物を導入し、産地形成を図るために必要な整備補修（漏水防止のための水路整備等）
- 3. 安全管理施設整備対策**
農業水利施設への転落事故を防止するための安全管理施設（フェンス、通行止門扉等）の整備
- 4. 緊急整備補修**
予測し得ない事故等により緊急に必要となる整備補修
- 5. 防災減災機能等強化対策**
防災・減災対策、施設管理の省エネ化・再エネ利用や省力化のための施設整備（ため池や排水機場等の整備、高効率モータへの更新、遠隔制御機器の導入等）

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農村振興局土地改良企画課（03-3502-6006）

土地改良区体制強化事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額588(648)百万円】

<対策のポイント>

土地改良区が主体的に取り組む組織運営基盤・事業実施体制の強化等を支援します。

<事業目標>

土地改良区の機能や役割が効率的・効果的に発揮されるよう土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制等を強化

<事業の内容>

- 1. 施設・財務管理強化対策**
 - ・ 土地改良区管理施設の診断・管理指導、事務連合の設立や市町村単位の合併モデルの構築等
 - ・ 複式簿記の有効活用に関する土地改良区への指導（連合会への会計専門家の配置）
- 2. 受益農地管理強化対策**
 - ・ 土地改良区が行う換地業務等に対する指導等
 - ・ 所有者不明農地等の課題解消に向けた新たな財産管理制度等の活用促進
 - ・ 土地改良区が行う所有者不明農地等の課題解消の取組に対する支援
- 3. 統合整備強化対策**
 - ・ 土地改良区の合併等に当たり必要となる統合整備計画の策定や事務機器等の整備
 - ・ 中山間地域における小規模土地改良区の業務再編
- 4. 特定被災土地改良区復興支援対策**
 - ・ 特定大規模災害等によって被災した土地改良区の業務書類・機器等の復旧
- 5. 研修・人材育成**
 - ・ 土地改良区等の役職員の資質向上を図る研修
 - ・ 施設管理の省エネ化に係る技術指導

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農村振興局土地改良企画課（03-3502-6006）

ふくしま水土里ネット女子会設立

「ふくしま水土里ネット女子会」が、令和4年7月1日に「水土里ネットの業務に関わる女性同士の交流を深め、情報ネットワークづくりや情報交換により、女性の活躍の場・参加の場を広げること」を目的に設立され、代表・副代表が下記のとおり選任された。

地域リーダー

県北地域	福島市土地改良区	小山 絹枝 氏
県中地域	安積疏水土地改良区	市川加代子 氏（副代表）
県南地域	阿武隈川上流土地改良区	中山 智子 氏
会津・南会津地域	戸ノ口堰土地改良区	大桃 智子 氏（代表）
相双地域	請戸川土地改良区	天野真由美 氏（副代表）
いわき地域	鮫川堰土地改良区	大平理恵子 氏
水土里ネット福島	施設管理課	五十崎静香 氏

今、はじめる。まずはあなたの土地改良区から—



いざ、スタート。2025年度に向けて
この町の土地改良は、みんなで作え合う

女性理事
登用

2025年度までに
女性理事が占める割合を0.6%→10%以上に!

農業・農村の復興を支えてきた土地改良を、次世代につなげることが我々の使命です。現代社会を生き抜くために、土地改良を担う組織にはいろいろな人材の参加が必要です。土地改良の新たな発展へ、共に進んでいきましょう。

成果目標

全国の土地改良区（土地改良区連合会含む）において、2025年度までに女性理事が登用されていない組織数をゼロに、理事に占める女性の割合を10%以上に。

出典：国土交通省農林水産部（2023.12）
土地改良区統計（1）14頁

組合員だけでなく、員外理事でもOK

組合員からの登用が難しい場合、員外理事制度も活用できます（定款に定めれば理事定数の5分の2まで可）。組合員のご家族、会幹士、今年度末や年内に帰国している方、他にも農業関係で役員を務めている方などの参加が期待できるのではないでしょうか。



女性職員
登用

働く場を、再点検

これを機に、土地改良事業団連合会も含め、改めて働く場所を再点検しませんか？就業地の問い合わせ（お茶入れや電話取り次ぎは女性、所属は男性など）はありませんか？育児・介護制度の整備、自営や副業勤務のフォローなど、できることから改善を、誰もが活躍できる、そして人と地域に優しい土地改良へ。



全国水土里ネット・都道府県水土里ネット

要請活動報告

農業農村整備の集い ― 農を守り、地方を創る予算の確保に向けて ―



二階俊博全土連会長 挨拶



藤木眞也農林水産大臣政務官 祝辞

10月20日(木)、「シェンバツハ・サポー」(東京都千代田区平河町)において、「農業農村整備の集い」が全国の農業農村整備事業関係者と衆参国議員合わせて約1,100人の出席を得て開催された。

まず、主催者である全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長は「現在、来年度予算の編成に向けた折衝が進んでいるが、農家の方々に期待を持って働いていただける環境をつくるため、我々は、十分な予算の確保に向け、一致団結していく必要がある。」と挨拶した。次に、藤木眞也農林水産大臣政務官、進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問など7名から挨拶があった。

続いて、全国水土里ネット女性の会初代会長を務めた萩原丈巳さんの約2年間にわたる男女共同参画活動の功績に対して、二階会長から感謝状が授与された。

最後に、福井県土地改良事業団体連合会の野坂雄二専務理事が「令和5年度当初予算について、必要な予算を確保すること」等、9項目の要請内容が盛り込まれた要請案を読み上げ、これを全会一致で採択し、ガンバロウ三唱で集いの一切を終了した。

集い終了後、関係省庁へ要請活動を行った。



進藤金日子全国水土里ネット
会長会議顧問 祝辞



萩原さんへの感謝状授与



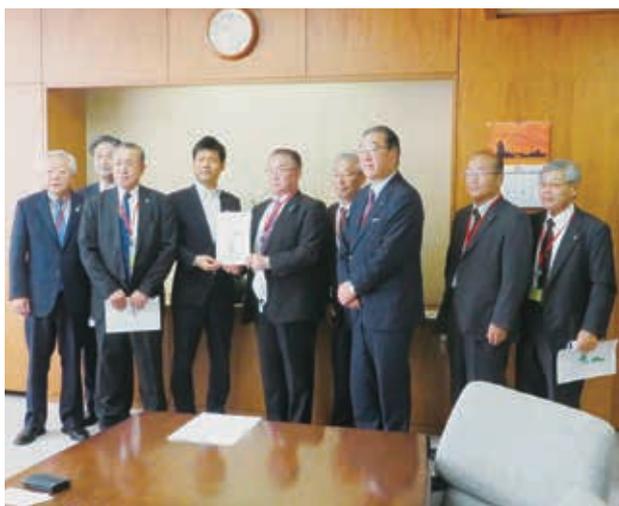
福井県土地改良事業団体連合会
野坂雄二 専務理事 要請書朗読

農業農村整備関係予算の確保並びに 東日本大震災からの再生・復興に関する要請について

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会は、10月21日(金)に農林水産省、復興庁、財務省に対して、令和5年度農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興について要請を行った。

要請内容

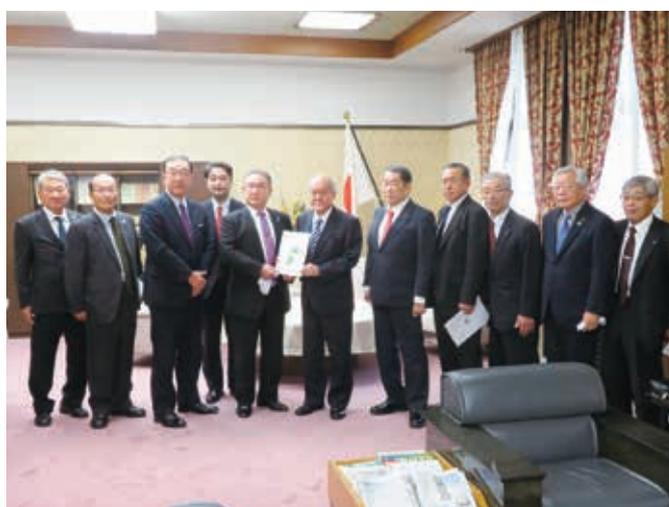
1. 新たな農業政策の実現に向け、地域の要望に十分応えられる安定した農業農村整備関連当初予算の確保について
2. 農業・農村地域の国土強靱化に向けた支援について
3. 近年の大規模災害からの復旧・復興に係る支援について
4. 土地改良区の運営基盤の強化に向けた支援について
5. 水田活用の直接的支払交付金の見直しについて



勝俣農林水産副大臣へ要請



小島復興副大臣へ要請



鈴木財務大臣へ要請

令和5年度県予算編成に対する要望について

本会は、9月12日(月)に福島県議会に対して令和5年度県予算編成について要望を行った。

要望内容

1. 復興予算確保及び農業農村整備関連予算の復活について
2. 農業水利施設の効率的な管理、老朽化対策等に必要の予算の確保について
3. 農業水利施設の持続可能な保全管理システム構築への支援について
4. 大規模災害発生時に最大の機動力を発揮可能な体制の整備について
5. 土地改良区の運営基盤安定、強化に向けた支援について



自由民主党福島県議会議員会



公明党福島県議会議員団



福島県議会県民連合議員会

第20回 治右衛門の堰「あじさい祭り」

～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～

第20回治右衛門の堰「あじさい祭り 施設巡りバスツアー」（主催：愛谷江筋愛護会、共催：水土里ネット愛谷堰）が、いわき市の小学生を対象として6月24日(金)と11月22日(火)に開催された。

参加した児童達は愛谷頭首工、北白土除塵機、新川サイフォンなどの施設を実際に見学し、水土里ネット愛谷堰の菅波事務局長の説明で先人達の偉業と愛谷江筋の歴史を知り、土地改良区の役割と施設の重要性を学んだ。



頭首工で説明を受ける児童



排水機場で説明を受ける児童

栗本堰を訪ねる小学生勉強会

11月16日(水)、水土里ネット福島市主催による「栗本堰を訪ねる小学生勉強会」がおこなわれ、地元の福島市立大笹生小学校の児童が、土地改良区が管理する施設を見学し、その後水質調査を体験した。

参加した児童達は、頭首工や円筒分水工について水土里ネット福島市の担当者から説明を受け、施設の大きさに驚き、先人達の偉業に感心をしていた。

施設の見学後、児童達は水路上流と下流とで採取した水を、水質測定機器等を使用して調査をおこない、水質の違いを自ら実感し、水の大切さと水利施設への理解を深めた。



栗本堰円筒分水で説明を受ける児童



水質調査（CODパケットテスト）

西根堰バーチャルツアー体験&施設見学会 ～ 西根郷の歴史とこれからの体験し、水の大切さを考える ～

水土里ネット西根堰主催により、11月24日(木)に「西根堰バーチャルツアー体験&施設見学会」が開催された。近隣市町から21名が参加し、摺上川から取水し西根堰の始まりである「上堰頭首工」から「第1号隧道」、「西根堰遊歩道」、「鼻毛の隧道」を通り「明神の樋越」などの施設を実際に見学し、先人が築きあげた土地改良施設の歴史や農業用水の役割、重要性についての理解を深めた。

また、参加者は普段は立ち入ることが出来ない土地改良施設をパソコンを使用してリアルな映像を利用したバーチャルツアーを通じて土地改良施設の構造や役割について関心を深めていた。



第1号隧道を見学する参加者



映像によるバーチャル体験



「ふくしま むらの輝き2022」 写真コンテスト

福島県多面的機能支払推進協議会が主催する「ふくしま むらの輝き2022」写真コンテスト審査委員会が、12月23日(金)に福島市の県土地改良会館で行われた。

本コンテストは、「農村風景を形作る資源と言うべき農地・農業用施設の維持・保全に多面的機能支払交付金が活用されていることや、様々な活動組織が知恵と工夫を重ね、それらを持続していることなど、農業・農村に対する理解を深めてもらうこと」を目的に毎年開催されている。

今回も数多く寄せられた作品の中から審査委員会で優秀作品が決定された。

最優秀賞に決定した柏館さんの応募作品には「知り合いの方の稲かりを見学させていただきました。家族4人で助け合い作業を分担しての稲かりで、4人のあうんの呼吸というか連携プレーが素晴らしく関心しました。又仕事を終えた頃の夕光がとても素敵でした」とコメントされている。



【最優秀賞】テーマ共通



「稲かりを終えて」 柏館 健さん

「ふくしま むらの輝き2022」写真コンテスト受賞者

(敬称略)

テーマ区分	受賞区分	題名	氏名	住所
テーマ共通	最優秀賞	稲かりを終えて	柏 館 健	いわき市
地域ぐるみ活動	優秀賞	日本一きれいな桜堤	馬 場 正 幸	福島市
		御田植えまつり	涌 井 弘 亘	福島市
	入 選	日本一のお田植え祭り	熊 田 行 雄	岩瀬郡鏡石町
		稲刈り	久 能 隆	福島市
		みんなでドジョウとり	柏 館 健	いわき市
農村風景	優秀賞	水路の主	熊 谷 理 絵	いわき市
		夕景1	水 野 晴 夫	白河市
	入 選	タニシ復活	加 藤 正 幸	郡山市
		稲刈り日和	佐 藤 弘	西白河郡西郷村
		晩秋の稲刈り	涌 井 弘 亘	福島市

地域ぐるみ活動



「日本一きれいな桜堤」 馬場 正幸さん



「御田植えまつり」 涌井 弘亘さん



「日本一のお田植え祭り」 熊田 行雄さん



「稲刈り」 久能 隆さん



「みんなでドジョウとり」 柏舘 健さん

農村風景



「水路の主」 熊谷 理絵さん



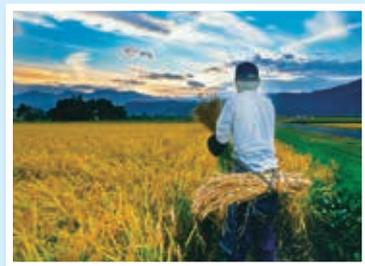
「夕景1」 水野 晴夫さん



「タニシ復活」 加藤 正幸さん



「稲刈り日和」 佐藤 弘さん



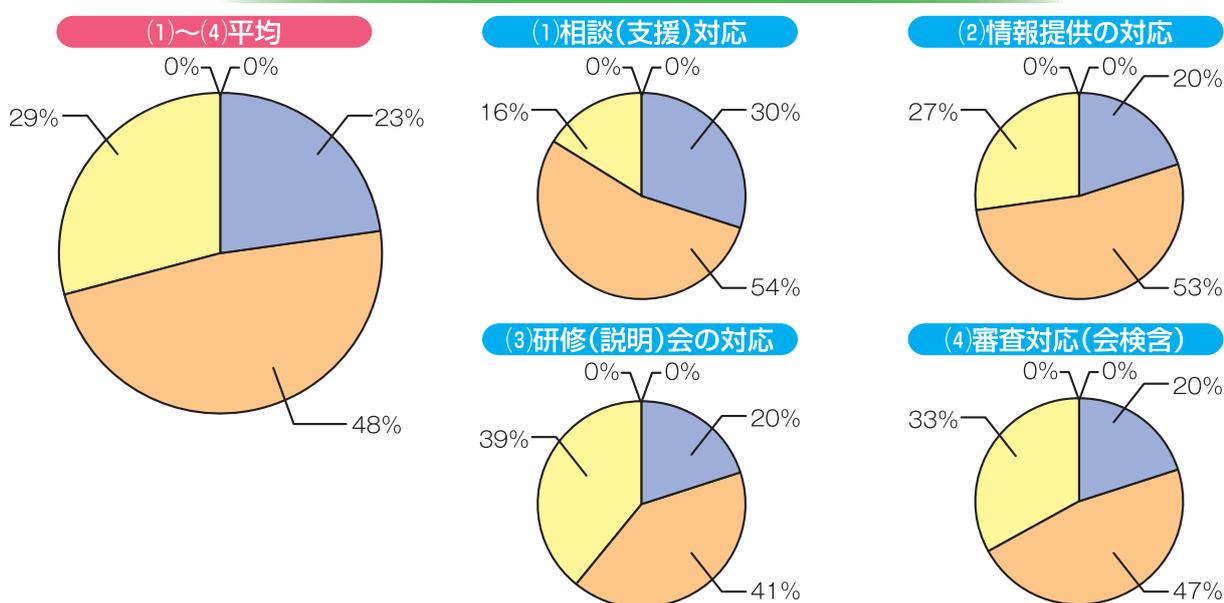
「晩秋の稲刈り」 涌井 弘亘さん

水土里ネット福島に対するアンケート調査結果 顧客満足調査結果 (2021年度)

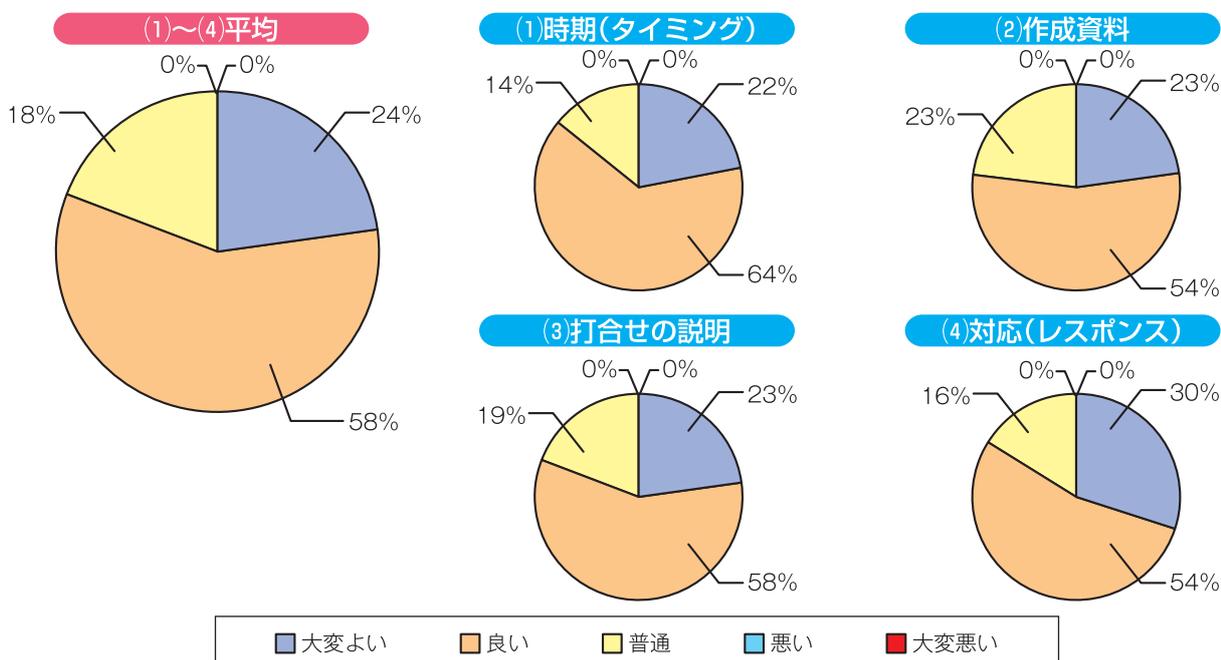
本会では、「現在及び将来の顧客ニーズ」を理解するとともに、顧客要求を満たし、顧客の期待を超えるように努力するため、会員の皆様にアンケート調査を行っています。

業務の着手から納品まで、手順に基づきプロセス監視を行っておりますが、もし不手際等によって皆様にご迷惑をおかけした場合には、速やかに是正・改善を図るべく対処してまいりますので、今後ともご理解、ご協力をお願いします。

サービスについて

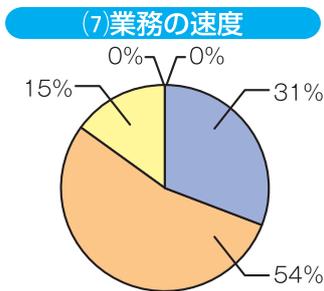
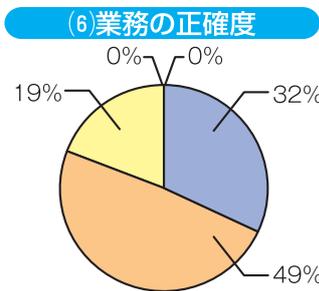
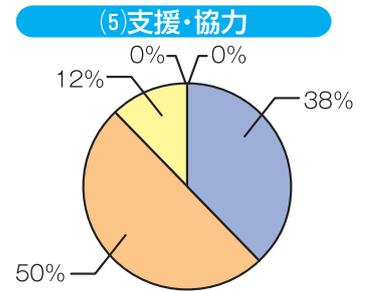
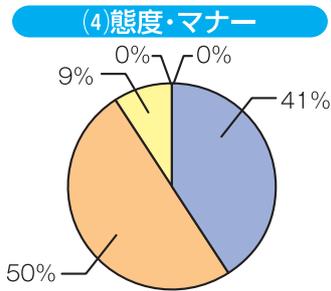
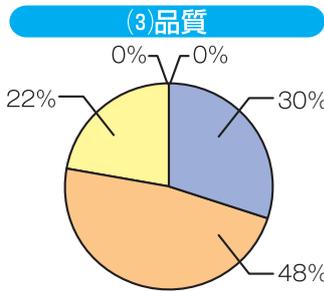
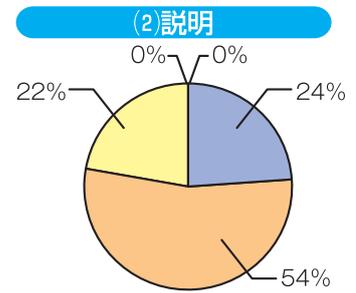
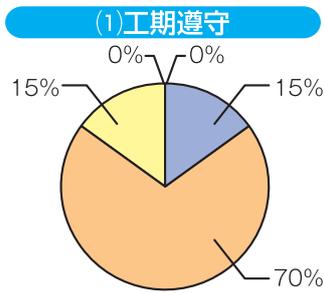
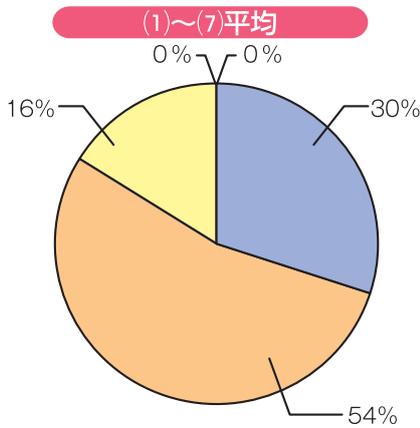


打合せについて

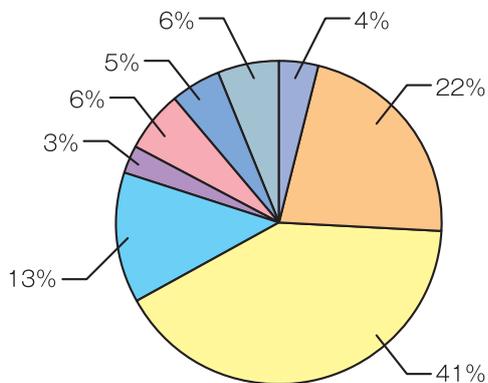


■ 大変よい ■ 良い ■ 普通 ■ 悪い ■ 大変悪い

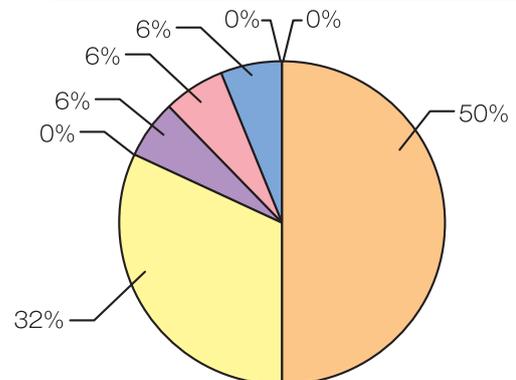
納品について



今後の事業・制度について
(新規拡充を期待・要望)



県土連の今後の事業・制度に
対する支援について(期待・要望)



- | | | | |
|---------------|---------------|--------------|--------------------------|
| ■ 生産基盤整備 | ■ 土地改良区組織運営強化 | ■ 土地改良施設管理支援 | ■ 多面的機能支払(農地・水・環境保全向上対策) |
| ■ 資源循環・環境保全対策 | ■ 農村の総合的整備 | ■ 農業集落排水整備 | ■ その他 |



県内の土地改良区ホームページをご紹介します。

- ◆ 福島市土地改良区 <http://fukutokai.web.fc2.com/>
- ◆ 伊達西根堰土地改良区 <https://nishine01.hatenablog.com/>
- ◆ 安積疏水土地改良区 <http://www.asakasousui.jp/>
- ◆ 矢吹原土地改良区 <http://yabukihara.org/>
- ◆ 会津北部土地改良区 <http://www.aizuhokubu.or.jp/>
- ◆ 会津宮川土地改良区 <http://www.aizumiyakawa.jp/>
- ◆ 戸ノ口堰土地改良区 <http://www.tonokutiseki-tochikairyoku.com/>
- ◆ 南相馬土地改良区 <https://midorinet-minamisouma.jp/>
- ◆ 請戸川土地改良区 <http://www.ukedogawa.jp/>
- ◆ 愛谷堰土地改良区 <http://www8.plala.or.jp/aiya/>
- ◆ 鮫川堰土地改良区 <https://samegawa-mdr.jimdofree.com/>

土地連の登録内容及び有資格者数

土地連の登録内容（R5.1.1現在）

登録内容	登録年月日・登録番号
建設コンサルタント	R2.12.3付更新 建02第7079号 農業土木部門
測量業者登録	R2.9.7付更新 登録第(3)-032811号
浄化槽保守点検業者登録	H30.5.14付更新 福島県知事登録第1353号 H30.5.14付登録 福島市長登録第26号
農業農村整備事業 発注者支援機関認定	R3.3.31付認定 第2107号

各種有資格者数（R5.1.1現在）

NO	資格名称	資格人数
測量業者部門	1 測量士	19
	2 測量士補	22
	3 GIS 1級	1
建設コンサルタント部門	4 技術士（農業部門）	5
	5 技術士補（農業部門）	21
	6 技術士補（環境部門）	1
	7 RCCM（農業土木）	3
	8 RCCM（下水道）	1
換地部門	9 土地改良換地士	6
	10 土地改良補償業務管理者	5
集落排水、維持管理部門	11 上級農業集落排水計画設計士	3
	12 農業集落排水計画設計士	1
	13 浄化槽技術管理者	10
	14 浄化槽管理士	10
各部門関連資格	15 農業水利施設機能総合診断士	1
	16 農業水利施設補修工事品質管理士	1
	17 農業農村地理情報システム技士	4
	18 農業土木技術管理士	4
	19 土地改良専門技術者	10
	20 1級土木施工管理技士	5
	21 2級土木施工管理技士	1
	22 2級管工事施工管理技士	1
	23 第3種電気主任技術者	1
	24 浄化槽設備士	2
	25 会計指導員	9

お知らせ

「農家のみなさんへ」の放送内容は、水土里ネット福島のホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <https://www.midorinet-fukushima.jp/>にて、ご愛読くださるようお願い致します。

農業農村整備の調査測量設計・農業集落排水事業・換地業務・確定測量・その他土地改良事業のご相談は



福島県土地改良事業団体連合会

〒960-8502 福島市南中央三丁目36番地